



## 2023年12月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社 電通グループ  
 コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 五十嵐 博  
 問合せ先責任者 (役職名) デビュティ・チーフ・コミュニケーションズ・オフィサー (氏名) 小嶋 純平

上場取引所 東

TEL 03-6217-6601

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	934,857	5.5	48,360	47.1	45,949	48.6	27,538	56.5	21,992	62.4	73,541	45.3
2022年12月期第3四半期	886,371	14.4	91,470	56.8	89,427	50.4	63,325	40.4	58,415	42.6	134,444	13.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	83.18	83.06
2022年12月期第3四半期	217.01	215.32

売上総利益……………2023年12月期第3四半期 813,244百万円(2.2%)、2022年12月期第3四半期 795,613百万円

調整後営業利益……………2023年12月期第3四半期 98,268百万円( 26.2%)、2022年12月期第3四半期 133,201百万円

オペレーティング・マージン……………2023年12月期第3四半期 12.2%、2022年12月期第3四半期 16.8%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益……………2023年12月期第3四半期 51,252百万円( 41.5%)、2022年12月期第3四半期 87,563百万円

基本的1株当たり調整後四半期利益……………2023年12月期第3四半期 193.85円、2022年12月期第3四半期 325.29円

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	3,594,487	976,959	900,340	25.0	3,404.92
2022年12月期	3,741,427	955,327	880,267	23.5	3,329.62

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		70.25		85.00	155.25
2023年12月期		78.50			
2023年12月期(予想)				58.50	137.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,260,700	1.1	78,400	33.3	41,200	37.5	33,300	44.4	125.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上総利益……………2023年12月期 1,122,300百万円(0.2%)

調整後営業利益……………2023年12月期 151,500百万円( 25.8%)

オペレーティング・マージン……………2023年12月期 13.5%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………2023年12月期 88,600百万円( 32.3%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………2023年12月期 335.00円

「調整後営業利益」及び「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	270,165,354 株	2022年12月期	270,165,354 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2023年12月期3Q	5,741,707 株	2022年12月期	5,790,279 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	264,394,442 株	2022年12月期3Q	269,187,830 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め、米国の一部金融機関の破綻による金融不安など、先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表の通りです。売上総利益は前年同期比2.2%増となりました。売上総利益のオーガニック成長率は△4.1%でした。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、人員増等による人件費の増加などにより販管費が増加したため、調整後営業利益は同26.2%減、オペレーティング・マージンは同460bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同41.5%減、営業利益は同47.1%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同62.4%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第3四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	886,371	934,857	5.5%
売上総利益	795,613	813,244	2.2%
営業利益	91,470	48,360	△47.1%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	58,415	21,992	△62.4%

※ 従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第3四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。遡及修正の内容については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(表示方法の変更) (要約四半期連結損益計算書関係)」を参照ください。

当第3四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	133,201	98,268	△26.2%
オペレーティング・マージン	16.8%	12.2%	△460bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	87,563	51,252	△41.5%

※ 2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第3四半期連結累計期間の調整後営業利益には含めておりません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間については、前第3四半期連結累計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

a. 日本

広告市況は軟調に推移しましたが、CT&T（カスタマー・トランスフォーメーション&テクノロジー）領域は好調を維持し、売上総利益のオーガニック成長率は1.9%、売上総利益は3,270億89百万円（前年同期比2.2%増）となりました。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、人員増等による人件費の増加などにより、調整後営業利益は726億14百万円（同6.1%減）、オペレーティング・マージンは22.2%（前年同期は24.2%）となりました。

b. Americas（米州）

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は△6.3%となりました。主要国別にみると、カナダは堅調でしたが、米国などは厳しい状況となっています。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、Americasの売上総利益は、2,332億53百万円（前年同期比2.3%増）、調整後営業利益は490億41百万円（同10.1%増）、オペレーティング・マージンは21.0%（前年同期は19.5%）と、いずれも前年同期を上回りました。

c. EMEA（ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ）

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、DACH区域での一時的要因の影響等により、△9.7%となりました。主要国別にみると、スペイン、デンマーク、オランダ、ノルウェーなどは堅調でしたが、イギリス、スイス、ドイツ、イタリア、フランスなどは厳しい状況となっています。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、EMEAの売上総利益は、1,636億88百万円（前年同期比2.3%増）でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業利益は80億55百万円（同72.2%減）、オペレーティング・マージンは4.9%（前年同期は18.1%）となりました。

d. APAC（日本を除くアジア太平洋）

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は△8.0%となりました。主要国別にみると、台湾などは堅調でしたが、中国、オーストラリア、インド、タイなどは厳しい状況となっています。

為替レートが全般的に円安となっていること及びM&Aにより、APACの売上総利益は、777億16百万円（前年同期比0.0%減）でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業利益は3億95百万円（同96.5%減）、オペレーティング・マージンは0.5%（前年同期は14.7%）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2023年度通期連結業績予想については、第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見込みを踏まえ、表記の通り業績予想を修正いたしました。為替換算レートについては、修正前は2023年1～7月平均レート（1USD=135.8円、1GBP=168.6円）、修正後は2023年1～10月の平均レート（1USD=139.3円、1GBP=173.0円）を用いております。また、2023年度配当予想についても、表記の通り修正いたしました。詳細は2023年11月14日発表のリリース「2023年度通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の改訂の適用)

当社グループは、2023年5月に公表された、IAS第12号「法人所得税」の改訂を当第3四半期連結累計期間より適用しております。当該改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱GloBE（グローバル・ミニマム課税）ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に、IAS第12号が適用されることを明確化した上で、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めております。また、当該改訂は公表後直ちに遡及適用するよう定められており、当社グループは当該例外措置を当第3四半期連結累計期間より遡及適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しておりません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、「営業債権及びその他の債権」に含めて表示していた「未収法人所得税等」は、金額的に重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、流動資産の「営業債権及びその他の債権」に表示していた1,578,922百万円は、「営業債権及びその他の債権」1,531,957百万円、「未収法人所得税等」46,964百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、明瞭性を高めるため、当第3四半期連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」に表示していた168,859百万円、「無形資産」212,345百万円は、「有形固定資産」26,577百万円、「無形資産」211,247百万円、及び、「使用権資産」143,379百万円として組み替えております。

(要約四半期連結損益計算書関係)

従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第3四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。

この変更は、契約の更改を契機として当社グループの営業活動の貢献度が高まったことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に含まれていた収益分配金4,280百万円から「その他の費用」に含まれていた長期前払費用償却2,797百万円及びその他226百万円を控除した1,256百万円を「収益」へと組み替えております。なお、この組み替えが前第3四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益に与える影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	603,740	300,843
営業債権及びその他の債権	1,531,957	1,466,048
棚卸資産	3,670	6,948
未収法人所得税等	46,964	46,921
その他の金融資産	18,731	36,913
その他の流動資産	55,226	70,615
小計	2,260,291	1,928,291
売却目的で保有する非流動資産	57,205	56,850
流動資産合計	2,317,496	1,985,141
非流動資産		
有形固定資産	26,577	28,173
のれん	749,755	902,526
無形資産	211,247	261,444
使用権資産	143,379	148,605
持分法で会計処理されている投資	47,515	49,929
その他の金融資産	168,386	157,872
その他の非流動資産	20,241	8,769
繰延税金資産	56,827	52,023
非流動資産合計	1,423,931	1,609,346
資産合計	3,741,427	3,594,487

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,532,591	1,349,687
社債及び借入金	95,790	260,915
その他の金融負債	92,237	99,184
未払法人所得税等	30,894	15,012
引当金	12,700	15,677
その他の流動負債	215,740	187,556
小計	1,979,955	1,928,033
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	37,740	47,849
流動負債合計	2,017,696	1,975,883
非流動負債		
社債及び借入金	436,639	305,918
その他の金融負債	222,811	242,262
退職給付に係る負債	23,991	23,465
引当金	21,887	18,213
その他の非流動負債	7,333	5,701
繰延税金負債	55,740	46,082
非流動負債合計	768,403	641,644
負債合計	2,786,099	2,617,527
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	74,931	74,823
自己株式	△25,478	△24,964
その他の資本の構成要素	135,786	176,880
利益剰余金	620,418	598,991
親会社の所有者に帰属する持分合計	880,267	900,340
非支配持分	75,060	76,619
資本合計	955,327	976,959
負債及び資本合計	3,741,427	3,594,487

## (2) 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
収益	886,371	934,857
原価	△90,757	△121,612
売上総利益	795,613	813,244
販売費及び一般管理費	△690,327	△743,680
構造改革費用	△15,617	△6,700
固定資産除売却益	16,985	272
減損損失	△16,037	△17,077
その他の収益	2,942	3,213
その他の費用	△2,089	△911
営業利益	91,470	48,360
持分法による投資利益	2,867	3,843
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	△1,371	—
関連会社株式売却益(△は損)	326	△191
段階取得に係る再測定による利益	5,467	142
金融損益及び税金控除前四半期利益	98,761	52,155
金融収益	19,439	19,662
金融費用	△28,773	△25,868
税引前四半期利益	89,427	45,949
法人所得税費用	△26,102	△18,410
四半期利益	63,325	27,538
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	58,415	21,992
非支配持分	4,909	5,546
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	217.01	83.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	215.32	83.06

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業利益	91,470	48,360
買入により生じた無形資産の償却	21,265	22,615
販売費及び一般管理費	4,869	4,473
構造改革費用	15,617	6,700
固定資産除売却益	△16,985	△272
減損損失	16,037	17,077
その他の収益	△700	△1,473
その他の費用	1,628	786
調整後営業利益(注)1	133,201	98,268

(注)1. 調整後営業利益は、営業利益から、買入行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買入行為に関連する損益：買入に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第3四半期連結累計期間の調整後営業利益には含めておりません。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間については、前第3四半期連結累計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	63,325	27,538
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△41,367	20,268
確定給付型退職給付制度の再測定額	15	△37
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	76	123
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	68,957	32,974
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	43,288	△7,571
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	148	245
税引後その他の包括利益	71,119	46,002
四半期包括利益	134,444	73,541
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	132,973	65,496
非支配持分	1,470	8,044

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2022年1月1日残高	74,609	77,864	△64,603	31,465	12,199
四半期利益					
その他の包括利益				66,366	43,286
四半期包括利益	—	—	—	66,366	43,286
自己株式の取得			△40,004		
自己株式の処分		△88	149		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		1,748			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	—	1,659	△39,854	—	—
2022年9月30日残高	74,609	79,523	△104,457	97,832	55,485

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2022年1月1日残高	37,759	—	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
四半期利益			—	58,415	58,415	4,909	63,325
その他の包括利益	△35,108	14	74,558		74,558	△3,438	71,119
四半期包括利益	△35,108	14	74,558	58,415	132,973	1,470	134,444
自己株式の取得			—		△40,004		△40,004
自己株式の処分			—		61		61
配当金			—	△37,035	△37,035	△3,163	△40,199
非支配持分株主 との取引			—	8,461	8,461	19,317	27,779
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	25,771	△14	25,757	△25,757	—		—
その他の増減			—	2,113	3,861	△76	3,785
所有者との 取引額等合計	25,771	△14	25,757	△52,217	△64,655	16,077	△48,577
2022年9月30日残高	28,422	—	181,739	681,937	913,352	81,989	995,341

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	△25,478	69,774	38,524
四半期利益					
その他の包括利益				30,491	△7,572
四半期包括利益	—	—	—	30,491	△7,572
自己株式の取得			△3		
自己株式の処分		△319	518		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		210			
所有者との 取引額等合計	—	△108	514	—	—
2023年9月30日残高	74,609	74,823	△24,964	100,266	30,952

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素					非支配 持分	資本合計
その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計			
2023年1月1日残高	27,487	—	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
四半期利益			—	21,992	21,992	5,546	27,538
その他の包括利益	20,622	△38	43,504		43,504	2,498	46,002
四半期包括利益	20,622	△38	43,504	21,992	65,496	8,044	73,541
自己株式の取得			—		△3		△3
自己株式の処分			—		199		199
配当金			—	△43,229	△43,229	△4,830	△48,059
非支配持分株主 との取引			—	△2,600	△2,600	△1,655	△4,255
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△2,448	38	△2,410	2,410	—		—
その他の増減			—	—	210		210
所有者との 取引額等合計	△2,448	38	△2,410	△43,418	△45,423	△6,485	△51,909
2023年9月30日残高	45,661	—	176,880	598,991	900,340	76,619	976,959

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(減損損失)

海外事業におけるロシア現地合弁会社の当社グループ保有持分の譲渡に係る減損損失

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年8月には現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡することについて、同社と大枠で合意し、交渉を進めてきましたが、同年11月14日、国際的な制裁措置への準拠を確認し、本譲渡に関して正式契約を締結することを当社の取締役会にて決定いたしました。

当該状況に伴い、前第3四半期連結累計期間において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った測定が要求されている非流動資産について、減損損失15,370百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(減損損失)

APAC(日本を除くアジア太平洋)に係るのれんの減損損失

APACの現在の経済状況の悪化を鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、第2四半期連結会計期間末に、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損テストを実施いたしました。その結果、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損損失14,634百万円を認識しました。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1、3	386,155	231,899	179,033	79,848	876,936	9,435	886,371
売上総利益(注) 2、3	320,160	227,930	159,944	77,732	785,767	9,845	795,613
セグメント利益 (調整後営業利益) (注) 4	77,327	44,558	28,934	11,464	162,284	△29,083	133,201
(調整項目)							
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△21,265
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△4,869
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△15,617
固定資産除売却益	—	—	—	—	—	—	16,985
減損損失	—	—	—	—	—	—	△16,037
その他の収益	—	—	—	—	—	—	700
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△1,628
営業利益	—	—	—	—	—	—	91,470
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	2,867
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	—	—	—	—	—	△1,371
関連会社株式売却益	—	—	—	—	—	—	326
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	—	—	5,467
金融収益	—	—	—	—	—	—	19,439
金融費用	—	—	—	—	—	—	△28,773
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	89,427
セグメント資産(注) 5	1,170,481	1,260,664	713,089	436,488	3,580,724	128,870	3,709,594

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1、3	401,015	255,877	186,275	80,390	923,560	11,297	934,857
売上総利益(注)2、3	327,089	233,253	163,688	77,716	801,749	11,495	813,244
セグメント利益 (調整後営業利益)(注)4 (調整項目)	72,614	49,041	8,055	395	130,107	△31,839	98,268
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	—	—	△22,615
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	—	—	△4,473
構造改革費用	—	—	—	—	—	—	△6,700
固定資産除売却益	—	—	—	—	—	—	272
減損損失	—	—	—	—	—	—	△17,077
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,473
その他の費用	—	—	—	—	—	—	△786
営業利益	—	—	—	—	—	—	48,360
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	3,843
関連会社株式売却損	—	—	—	—	—	—	△191
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	—	—	142
金融収益	—	—	—	—	—	—	19,662
金融費用	—	—	—	—	—	—	△25,868
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	45,949
セグメント資産(注)5	1,123,920	1,276,874	834,464	428,076	3,663,336	△68,849	3,594,487

- (注) 1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は4,014百万円、全社機能に関する収益は6,294百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は5,951百万円、全社機能に関する収益は5,934百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は4,014百万円、全社機能に関する売上総利益は6,294百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は5,951百万円、全社機能に関する売上総利益は5,934百万円であります。
3. 「日本」において、従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第3四半期連結累計期間において「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の「収益」及び「売上総利益」は、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。
4. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。また、前第3四半期連結累計期間については、前第3四半期連結累計期間にセグメント利益(調整後営業利益)に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。
5. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産及びセグメント間取引の消去によるものであります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年1月1日より、事業変革の加速と経営の更なる高度化を実現し、事業成長と持続的な企業価値の向上を実現するため、グローバル経営を推進するワン・マネジメント・チーム「グループ・マネジメント・チーム」を組成し、世界の4事業地域を直接統括する経営体制になりました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは、従来の「国内事業」及び「海外事業」の2セグメント制から、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4セグメント制に変更しております。

また、前第3四半期連結累計期間において「海外事業」に含めておりましたロシア事業及び海外事業に帰属する全社機能に関する損益及び資産は、第1四半期連結累計期間より、「消去/全社」へ変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は10,308百万円増加、売上総利益は10,323百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は23,330百万円減少、セグメント資産は93,522百万円増加しております。また、これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は11,886百万円増加、売上総利益は11,871百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は24,392百万円減少、セグメント資産は2,133百万円増加しております。

#### (重要な後発事象)

##### (借入の借換え)

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、2017年にMerkle買収のために調達した借入金の借換えを決議致しました。

##### ① 目的

2017年に、Merkle買収のために、当社の子会社であるDentsu International Limitedにおいて調達した1,100百万USドルは、2024年3月に満期を迎えます。今後の金利状況を踏まえ、満期到来期限前に借換えた上で、本借入を期限前弁済することで、今後の借入利息を削減する目的です。

##### ② 借換えの概要

借入額：上限1,600億円

借入先：複数の金融機関

スケジュール：本決算短信開示日現在において、一部の金融機関と契約締結済みです。

なお、財務ガバナンスの強化のため、上記借換え資金を用いて、株式会社電通グループは当社の子会社であるDentsu International Limitedに対し増資を行いました。Dentsu International Limitedは、その資金を活用し、既存の借入1,100百万USドルを早期弁済致します。